

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月19日

会社名 株式会社ヒューネット

上場取引所

JASDAQ

コード番号 8836

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hunet.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 兵頭 利広

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 門倉 勇治

TEL (03) 5204-3161

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	27,630	(34.5)	1,095	(44.3)	722	(38.7)
17年3月期	20,546	(49.8)	759	(△62.2)	520	(△71.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	145 (－)	1 10	0 95	0.5	1.9	2.6
17年3月期	△5,470 (－)	△48 59	－ －	△21.1	1.5	2.5

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円

②期中平均株式数（連結） 18年3月期 132,211,227株 17年3月期 112,582,778株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	42,994	32,163	74.8	187	07
17年3月期	32,986	23,760	72.0	209	54

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 171,932,604株 17年3月期 113,394,714株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△1,857	△5,279	10,673	4,416
17年3月期	△3,635	△928	2,362	880

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 1社 持分法（新規） 一社 （除外） 一社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,800	800	400
通期	44,000	1,900	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 6円 40銭

※ 業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照してください。

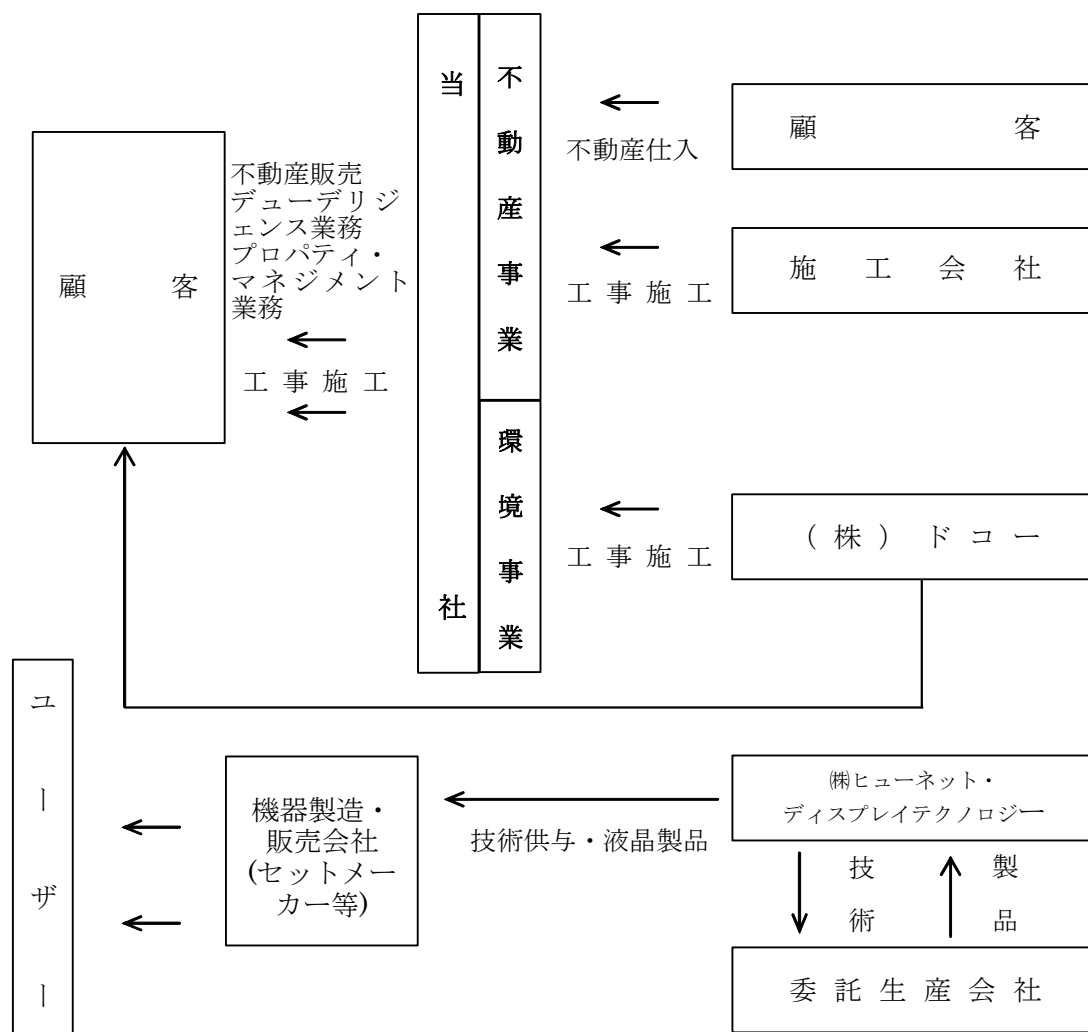
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社（株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー及び株式会社ドコー）の3社で構成されております。

不動産事業につきましては、マンション及び分譲住宅販売、収益不動産売買、不動産企画開発ノウハウを用いたデュージェンシス、不動産コンサルティング、販売代理等を行っております。

環境事業につきましては、ヒートアイランド対策として注目されている屋上・壁面緑化事業はじめ、環境資材商品、環境システム販売等を行っております。

液晶事業につきましては、当社グループで開発した製品を外部製造メーカーに生産委託し、機器製造セットメーカー等に販売、当開発技術の供与等を行っております。なお、平成17年8月1日付けで100%子会社株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジーを新設し液晶事業を分社化致しました。



当社以外の企業の事業内容は、以下の通りであります。

- 株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー

電子制御機器、液晶機器、電子表示機及びその材料、関連部品の企画、開発、設計、製造、販売、設置工事並びに保守管理事業。

工業所有権、著作権等の無体財産権、ノウハウ、システムエンジニアリング、その他ソフトウェアの取得、貸与及び販売事業。

- 株式会社ドコー

都市及び地方の総合的な緑化事業の計画、設計、施工、管理、コンサルタント業及び請負業。

セダム等を用いた薄層タイプの屋上緑化工法を主体とする地被類の生産と販売。

土木建築工事の計画、設計、施工、管理、コンサルタント業及び請負業。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「地球に優しい暮らしを実現するため、自然と人間が共生できる環境づくりにつとめる」を企業理念とし、長年培った不動産・建築業に加えて、次世代型情報技術（I T）産業分野に1998年（第53期）より進出し、企業コンセプトとして企業間取引に主眼を置き、必ずしも大手企業が成し得ない分野で急成長が期待できる独自の技術・商品の開発及び当技術のライセンス供与に取り組んでおります。

快適な暮らしの環境・情報空間を構築すべく新技術の開発と早期商品化を進め、社会に貢献することを基本方針とし、さらなる業容の拡大と安定した経営を期してまいります。

＜経営目標＞

- ・「時代、人間、企業の調和のとれた環境づくり」と方針を定め、地球に優しい暮らしの実現を目指す。
- ・無限の情報空間と、より快適な居住空間とを有機的にコミュニケーションする。
- ・環境保護の屋上・壁面緑化事業を伸ばす。
- ・B to Bで液晶事業を伸ばす。
- ・主軸である不動産事業と環境事業、液晶事業の融合を図る。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としております。すなわち、配当率の維持・向上及び財務体質・経営基盤の強化と今後の事業展開のための内部留保の充実を勘案し、配当を決定する方針を採ってまいりました。

この方針に基づき、当60期におきましては1株につき4円の配当を行う予定であります。

なお、次期以降につきましても、配当の継続を目指し、不動産事業の安定収益化、環境事業の拡大、液晶事業の拡大へと、業績の向上に一段と努力する所存でございます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資者層の参入は必要不可欠で、重要であると認識しております。

当社といたしましては、当社の株価水準を見守り、市場動向や流動性を勘案し、前向きに対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの目標といたしまして、不動産事業では、従来型分譲事業に加えてニーズの高まっている不動産利回り商品の開発・販売を中心とする不動産投資顧問事業、不動産ファンドの組成に注力したフィービジネス強化による収益率向上に努めてまいります。環境事業では、屋上・壁面緑化に加えて光触媒等の環境商品に関わる多様化した商品揃えにより事業拡大を行い収益率向上に努めてまいります。液晶事業では、収益性の高いライセンスビジネスを強化するとともに、新技術を盛り込んだ独自F S（フィールドシーケンシャル）技術を推進し、先進技術集団への変革を目指してまいります。

今後とも、この経営目標を実現することにより、成長率、収益率等の向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

第4次3ヶ年計画（2004年4月から2007年3月）に向かい、不動産事業では、次の都市再開発事業への着手及び展開、不動産ファンド4号・5号の立上げによる総資産の拡大を図り、手数料収入の安定拡大を目指します。また、マンション事業及び戸建住宅分譲事業の規模拡大並びに高品質住宅の分譲を目指し、収益向上に努めてまいります。

環境事業では、緑化事業に加え多岐にわたる環境商品による事業拡充を目指し、提携企業先との環境改善商品・システム開発を進めます。この緑化・環境資材を中心に販売・施工体制を確立し事業拡大を図ります。

液晶事業では、国内外の企業との連携強化を行い、F S－LCD提携企業と更なる共同開発・提携強化により先進技術開発集団への変革を遂げてまいります。また、TN液晶の企画提案及び関連商品への企画参加を進めてまいります。今まで培ってきた知的財産権を幅広い分野で活用、展開してまいります。

(6) 対処すべき課題

不動産事業をとりまく環境は、地価の動きや日銀による量的緩解除とそれに伴う金利動向などの不安定要素はあるものの、企業の業績回復、個人消費の伸びに加えて内外の投資意欲はいぜん堅調で、不動産市場は拡大基調が続くものと予想されます。

このような環境下で、当社の不動産部門は引続き首都圏、地方の大都市を中心に商業施設、オフィスビル、レジデンス等々の収益物件を取得し、効率的なリターンの実現を図るべく「不動産投資ファンド」の組成を行ってまいります。それに伴い、平成18年4月27日付にて当社の100%子会社「株式会社ヒューネット不動産投資顧問」を設立し、不動産投資ファンドの運用体制を強化いたしました。

また、開発型不動産事業としてスタートした「マンション事業」につきましては、すでに取得済みの用地各所に第61期から順次、物件が完成してまいります。建物の品質管理はもとより、当社の販売するマンションには今後も独自開発の屋上緑化や壁面緑化を導入し、環境共生型マンションとしての付加価値を高め、戸建分譲事業と同様に他社との差別化を図りつつ事業拡大を目指します。

環境事業につきましては、環境問題に対する関心の高まり、京都議定書の発効などを新たなビジネス拡大の好機と捉え、優れた環境関連製品の発掘と販売を積極化し、環境事業のビジネスフィールドの拡大を図ってまいります。

具体的な事業展開の方向として、①素材（屋上緑化、壁面緑化、光触媒製品等の商品企画開発および販売）②装置（エコ・デバイス、公共建築物やインフラ整備でのPFI事業・PPP事業、民間建物建設における環境対応事業、農業分野での環境維持システムの構築、CO2排出権取引事業等）③環境技術（環境関連特許技術の発掘と活用、および販売事業）の3つのセグメントを設定し、今後は不動産事業との連携を推進しながら一段とシナジー効果を高め、安定した事業収益が確保できるよう基盤形成に努めます。

第61期は、②の事業展開の一環として、「地域貢献型環境事業」のモデルとして愛媛県松山市にてプロジェクトをスタートさせます。このプロジェクトは、地元金融機関の要請を受け、当社と地元企業および地元金融機関との連携により推進する新しい事業手法であります。

液晶事業につきましては、FS技術を使用した大規模表示盤が成田国際空港のフライトインフォメーションボードとして設置されたのを契機に、他の空港や鉄道などの公共表示盤への採用に向け、積極的な営業を展開してまいります。

また、当社グループ所有の他社に類をみない各種特許の液晶ライセンスビジネスにつきましては、携帯電話機メーカーに加えて、大型液晶テレビメーカーへのアプローチを推進いたします。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途開示予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照願います。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加、個人消費の拡大など次第にデフレ脱却の明るい兆しが見え始めてまいりました。しかし高騰する原油価格や円高傾向、さらに国内における金利動向等の先行き見通し難から、企業収益の格差やバラつきも見られ、不透明な要因が残るなかでの推移となりました。

そうしたなかでも、当社グループの中核をなす不動産事業を積極的に推進すべく、当連結会計年度において、証券市場より調達した資金を活用し、主に「不動産投資事業」の一段の強化および「マンション事業」の新規拡大に向けて、優良物件の購入を活発に進めてまいりました。

とくに「不動産投資事業（取得および販売）」につきましては、東京を中心に、その他政令指定都市において、商業施設用地、既存の大型商業施設、オフィスビル等を購入し、その後、当社のノウハウを駆使したバリューアップを図ることで資産価値を高め、投資家および事業会社へ売却するなど、効率的な投資リターンを実現いたしました。

また、「不動産投資ファンド」につきましては、4号ファンドを組成するとともに、次の5号ファンド組成のために既存大型商業施設の購入契約を締結し、さらなるフィービジネスの基盤強化を進めてまいりました。

「宅地・戸建分譲事業」は、地域密着型事業として、主に当社ネットワークの充実する関西地区で積極的に展開してまいりました。

さらに、当連結会計年度より新規にスタートした「マンション事業」では、第61期以降の業績面へより多大な収益寄与を果たすべく、東京および地方の大都市を中心に用地取得を進めてまいりました。

こうした諸施策推進の結果、不動産事業全体の収益は順調に推移いたしました。

環境事業につきましては、特殊緑化分野において、軽量薄層緑化システムの販売を推進し、公共施設、病院、福祉施設、オフィスビル、工場などで屋上緑化施工実績を重ね、壁面緑化分野では、世界で初めてという植生されたタイル建材による壁面緑化システム「G I F - T」を愛知万博に出展し、好評を得ました。これを機に、販売代理店を組織し、商業店舗、ホテル、オフィスビル、住宅および住宅展示場などで実績をあげることができました。

低照度においても触媒効果が発揮できる特徴から取り扱いをはじめた光触媒につきましては、自動車内の抗菌や消臭剤等として採用され、今後は室内環境浄化への利用を視野に入れ、不動産事業分野とのシナジー効果を追求し、販売を拡大してまいります。

また、環境事業の新領域として取り組んでまいりました「温室効果ガス排出量関連分野」につきましては、環境省が実施する『国内排出量取引制度』の取引参加者として、平成18年1月末、大手企業8社と共に参画が認められました。

液晶事業につきましては、液晶技術開発に特化および集中して専門化し、より高い技術を早期に完成させるため、100%子会社「株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー」として平成17年8月1日に分社化、液晶事業の営業を承継いたしました。

新体制の発足後、とくに特筆すべきことは、F S技術を用いたT N液晶表示盤の開発に成功し、高輝度、高精細な大規模表示盤が、成田国際空港のフライトインフォメーションボードとして設置され、すでに稼動しております。他社の追随を許さぬ鮮明な美しさに空港利用客から好評を頂いております。引き続き第二弾、第三弾の受注が見込まれるほか、他の公共施設に当社のF S液晶表示装置が普及していくものと期待されます。

T F T液晶ビジネスにつきましては、平成17年6月、サムスンS D I社製「U F S - L C D」搭載機種が、携帯電話に情報端末機能を兼ね備えた高級機としてサムスン電子社より中国市場において発売開始されました。一方、セイコーインスツル社とは、引き続き当社グループが保有する特許技術やノウハウ等を用いた液晶駆動L S Iおよび液晶パネルを開発中で、同社の顧客の要求仕様にマッチしたF S - L C Dモジュールの早期完成をめざしております。

また、海外大手企業とライセンス契約締結を前提としたコンサルタント契約を締結し、液晶表示装置に関するコンサルティングを展開中であります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高27,630百万円、前年同期比7,083百万円（34.5%）の増収となりました。経常利益につきましては722百万円、前年同期比201百万円（38.7%）の増益となり、当期純利益につきましては145百万円、前年同期比5,615百万円の増益となりました。

なお、単体での当事業年度の業績は、売上高24,161百万円、前年同期比3,810百万円（18.7%）の増収となりました。経常利益につきましては1,226百万円、前年同期比533百万円（76.9%）の増益となり、当期純利益につきましては790百万円、前年同期比6,316百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

区分	平成17年3月期売上高		平成18年3月期売上高		前年同期比	
	連結 (百万円)	単独 (百万円)	連結 (百万円)	単独 (百万円)	連結 (百万円)	単独 (百万円)
不動産事業	18,820	18,871	25,599	22,545	6,779	3,673
環境事業	775	528	1,851	1,588	1,075	1,060
液晶事業	950	950	179	28	△771	△922
計	20,546	20,351	27,630	24,161	7,083	3,810

不動産事業

当事業は、「不動産投資事業」を中心とし、主に商業施設用地、既存の商業施設、オフィスビル等を購入し、バリューアップを図ることで資産価値を高め、投資リターンを実現しました。この結果、宅地、戸建分譲事業などを加え、連結売上高は25,599百万円となり、前年同期比6,779百万円（36.0%）の増収となりました。

環境事業

当事業は、公共施設、ホテル、商業施設、オフィスビル等に薄層緑化システムおよび壁面緑化システム「G I F - T」の販売を強化してまいりました。さらに、その他の環境商材の販売および環境技術のノウハウの取得販売により、連結売上高は1,851百万円となり、前年同期比1,075百万円（138.6%）の増収となりました。

液晶事業（株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー）

当事業は、セイコーインスツル社との共同開発を進める一方、TN液晶表示板の販売等に注力してまいりました結果、成田国際空港のフライトインフォメーションボードとして、納入いたしました。

しかしながら、当期は通常実施権販売の大型案件が契約締結に至らなかったため、連結売上高は179百万円となり、前期年同比771百万円（81.2%）の減収となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,535百万円増加し、当連結会計年度末には、4,416百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,857百万円（前年同期比48.9%支出減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を計上したものの、販売用不動産の仕入など不動産事業の拡大に向けたたな卸資産の増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,279百万円（同468.8%支出増）となりました。これは主に、不動産事業関連の出資など投資有価証券の取得による支出の増加があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10,673百万円（同351.9%収入増）となりました。これは主に、不動産事業における物件購入費等の資金調達を目的とした社債の発行による収入が増加したこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	74.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	56.4
債務償還年数 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 事業等のリスク

① 会社がとっている特異な経営方針

当社グループは、不動産事業、環境事業および液晶事業の異なる3事業で構成しております。内、液晶事業につきましては、新規分野として1998年より進出しており、製品の生産供給体制としては、自社では工場を保有しないファブレス形態から、技術供与を中心とする開発型に重点を移しております。

② 財政状況、経営成績およびキャッシュ・フローの異常な変動

不動産事業の売上は、不動産投資事業と戸建住宅分譲事業を主体として当連結会計年度の売上高全体の92.7%を占めておりますが、その販売時期は下期に比重が高くなっており、収益構成も下期に比重が高くなっております。今後も住宅市場におけるニーズが下期に偏重していることから業績への影響は引続き留意が必要であります。当社では「不動産投資ファンド」の運営に関連する事業からの手数料収入、プロパティーマネジメント・アセットマネジメント収入等により、収益の平準化に努めております。

環境事業および液晶事業については、当社グループの取扱商品の市場が開発途上にあることから受注数量の変動、販売時期のずれ込み等により業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの営業キャッシュ・フローは、当連結会計年度において、1,857百万円のマイナスとなっております。これは、不動産投資用物件、戸建住宅分譲等の販売不動産の増加等によるものであります。来期以降は、資金効率を高め、営業キャッシュ・フローの改善を予定しておりますが、液晶技術供与先の生産状況、不動産の市況の変化により業績が影響を受ける場合があります。

③ 特定の技術等への依存について

液晶事業において当社グループが進めている液晶表示の方式は、F S方式であります。当社グループが推し進めているF S方式の液晶モジュールの量産は世界で初めての試みであるため、採用セットメーカーの生産計画量により、また、相手先が海外メーカーであるため相手国の国情・市況の変化により業績が影響を受ける場合があります。

当社グループのF S液晶技術は高速駆動回路を中心とした特許をベースとしたものでありL S Iに集約しております。当社の液晶技術の供与先との共同開発に係るロイヤルティ収入および製品売上高は、相手先によっては各種の機能を追加した製品を共同開発するオーダーメイドとなるため、計画以上に研究開発費および期間を必要とする場合もあります。

④ 法的規制等について

不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法などにより規制を受けております。また、ここ数年強化してきた不動産投資顧問事業は、投資信託および投資法人に関する法律（投資法人法）、不動産特定共同事業法、資産の流動化に関する法律（SPC法）などの規制を受けております。これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、当社の業績が影響を受ける場合があります。

環境事業は、屋上薄層緑化並びに壁面緑化システムの販売が主体であり、政府によるヒートアイランド大綱の閣議決定、工場立地法施行規則の一部改正、都市緑地保全法の一部改正、屋上緑化に対する助成金制度を採用する自治体の増加などの政策的な動向により業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 次期の見通し

今後のわが国経済は、景気回復の兆しが見えはじめているものの、原油価格・金利・為替市場・国内個人消費の動向に左右される状況と思われます。

このような経済情勢のもと、不動産市場は、一部の地域および物件では上昇傾向が見られ、選別仕入が重要になってまいりました。

当社グループの不動産事業においては、減損会計の導入による資産のオフバランス化が進む市場に対して、不動産ファンドによるフィービジネスを中心に拡大してまいります。戸建分譲では、差別化した商品作りによる地域厳選の仕入を強化してまいります。また、マンション事業につきましては、他社との差別化を図るため、自社環境商材を積極的に取り入れ、地球環境および生活環境に配慮したマンションを企画分譲してまいります。

液晶事業においては、ハイスピードで進化する技術に対処するため、分社により経営の効率化と機動性を高め、技術者を集中させて、新技術開発を推し進めてまいります。

環境事業においては、薄層緑化を中心に、新壁面緑化システム「G I F - T」、光触媒等を取り込んだ、緑化から環境全般の商品群を揃えた事業を進めてまいります。

以上のような政策により、通期の連結業績は、売上高440億円（前年同期比59.3%増）、経常利益19億円（同163.0%増）、当期純利益11億円（同655.6%増）を予想しております。通期の個別業績につきましては、売上高415億円（前年同期比71.8%増）、経常利益16億円（同30.4%増）、当期純利益9.6億円（同21.4%増）を予想しております。

なお、年間配当金につきましては1株につき4円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			増減
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2		949			4,474		3,525
2. 受取手形及び売掛金			6,872			5,266		△1,605
3. 不動産事業未収入金			1,504			2,520		1,015
4. たな卸資産	※2		6,467			9,276		2,809
5. 前渡金			2,313			2,033		△279
6. 繰延税金資産			428			471		42
7. その他			2,140			2,799		658
貸倒引当金			△27			△147		△119
流動資産合計			20,649	62.6		26,695	62.1	6,046
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※2	284			282			
減価償却累計額		△113	170		△128	154		△15
(2) 土地	※2		119			119		－
(3) その他		187			195			
減価償却累計額		△160	27		△170	25		△1
有形固定資産合計			317	1.0		299	0.7	△17
2. 無形固定資産								
(1) 専用実施権			1,553			1,151		△401
(2) 連結調整勘定			83			70		△12
(3) その他			269			226		△42
無形固定資産合計			1,906	5.8		1,448	3.4	△457

		前連結会計年度 (平成17年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月 31 日)			増減
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	金額 （百万円）
3. 投資その他の資産	※1, 2							
（1）投資有価証券			2, 785			5, 008		2, 223
（2）長期貸付金			315			189		△126
（3）長期売掛金			4, 055			4, 000		△54
（4）長期未収入金			1, 614			2, 966		1, 352
（5）繰延税金資産			1, 129			1, 068		△61
（6）その他			1, 022			2, 099		1, 077
貸倒引当金			△974			△1, 233		△258
投資その他の資産合 計			9, 948	30. 2		14, 099	32. 8	4, 151
固定資産合計			12, 171	36. 9		15, 848	36. 9	3, 676
Ⅲ 繰延資産								
1. 新株発行費			5			19		14
2. 社債発行費			159			430		271
繰延資産合計			164	0. 5		450	1. 0	285
資産合計			32, 986	100. 0		42, 994	100. 0	10, 008

		前連結会計年度 (平成17年 3 月 31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月 31日)			増減
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金			76			16		△59
2. 工事未払金			47			40		△6
3. 短期借入金	※2		3, 576			2, 953		△623
4. 1 年以内返済予定長期借入金	※2		1, 010			836		△174
5. 未払法人税等			38			59		21
6. 賞与引当金			3			3		△0
7. その他			1, 732			723		△1, 009
流動負債合計			6, 485	19. 7		4, 633	10. 8	△1, 852
II 固定負債								
1. 社債			750			4, 100		3, 350
2. 長期借入金	※2		1, 573			1, 951		378
3. 退職給付引当金			40			31		△8
4. その他			350			113		△236
固定負債合計			2, 713	8. 2		6, 196	14. 4	3, 483
負債合計			9, 199	27. 9		10, 829	25. 2	1, 630
(少数株主持分)								
少数株主持分			26	0. 1		1	0. 0	△25
(資本の部)								
I 資本金	※3		16, 043	48. 6		20, 393	47. 4	4, 350
II 資本剰余金			12, 982	39. 4		12, 066	28. 1	△915
III 利益剰余金			△4, 680	△14. 2		277	0. 6	4, 957
IV その他有価証券評価差額金			7	0. 0		24	0. 1	17
V 自己株式	※4		△592	△1. 8		△599	△1. 4	△6
資本合計			23, 760	72. 0		32, 163	74. 8	8, 402
負債、少数株主持分及び資本合計			32, 986	100. 0		42, 994	100. 0	10, 008

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)			増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高	※1, 2		20,546	100.0		27,630	100.0	7,083
II 売上原価			17,220	83.8		22,327	80.8	5,106
売上総利益			3,326	16.2		5,302	19.2	1,976
III 販売費及び一般管理費			2,567	12.5		4,207	15.2	1,639
営業利益			759	3.7		1,095	4.0	336
IV 営業外収益	※1, 2							
1. 受取利息及び配当金		52			14			
2. 投資有価証券売却益		80			8			
3. 匿名組合出資利益		—			308			
4. デリバティブ評価益		—			77			
5. その他		28	161	0.8	35	444	1.6	283
V 営業外費用								
1. 支払利息		178			349			
2. 社債発行費償却		157			312			
3. その他		64	400	1.9	156	818	3.0	418
経常利益			520	2.5		722	2.6	201
VI 特別利益	※3							
1. 子会社株式売却益		—	—	—	3	3	0.0	3
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		26			5			
2. 固定資産除却損		—			0			
3. たな卸資産廃棄損		635			—			
4. たな卸資産評価損		1,196			—			
5. 減損損失		144			—			
6. 債権償却損		4,003			317			
7. 投資有価証券評価損		49			—			
8. 貸倒引当金繰入		585			232			
9. その他特別損失		178	6,820	33.2	—	555	2.0	△6,264
税金等調整前当期純利益(△純損失)	※4		△6,299	△30.7		170	0.6	6,469
法人税、住民税及び事業税		5			46			
法人税等調整額		△836	△830	△4.0	3	50	0.2	881
少数株主利益(△損失)			1	0.0		△25	△0.1	△27
当期純利益(△純損失)			△5,470	△26.6		145	0.5	5,615

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			12,222		12,982	760
II 資本剰余金増加高						
1. 新株予約権の行使に伴う新株の発行		760	760	4,350	4,350	3,590
III 資本剰余金減少高						
1. 配当金		—		453		
2. その他資本剰余金取崩額		—	—	4,811	5,265	5,265
IV 資本剰余金期末残高			12,982		12,066	△915
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			1,219		△4,680	△5,900
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		—		145		
2. その他資本剰余金取崩額		—	—	4,811	4,957	4,957
III 利益剰余金減少高						
1. 当期純損失		5,470		—		
2. 配当金		429	5,900	—	—	△5,900
IV 利益剰余金期末残高			△4,680		277	4,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期 純利益(△純損失)		△6,299	170	6,469
減価償却費		34	26	△7
減損損失		144	—	△144
連結調整勘定償却額		12	12	0
無形固定資産の償却 額		504	457	△46
繰延資産の償却額		160	325	164
賞与引当金の増加額 (△減少額)		1	△0	△1
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△154	378	532
退職給付引当金の増 加額 (△減少額)		6	△8	△15
受取利息及び受取配 当金		△52	△14	37
支払利息		178	349	170
投資有価証券評価損		58	—	△58
投資有価証券評価益		—	△8	△8
投資有価証券売却損		22	—	△22
投資有価証券売却益		△80	△5	74
子会社株式売却益		—	△3	△3
有形固定資産除却損		0	0	0
売上債権の減少額 (△増加額)		1,260	△901	△2,162
たな卸資産の減少額 (△増加額)		614	△2,809	△3,424
仕入債務の増加額 (△減少額)		△632	△66	566
未払消費税の増加額 (△減少額)		△5	—	5
その他		1,279	601	△678
小計		△2,944	△1,496	1,448
利息及び配当金の受 取額		42	△6	△48
利息の支払額		△193	△350	△156
法人税等の支払額		△539	△4	534
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△3,635	△1,857	1,777

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△184	△83	101
定期預金の払戻しによる収入		678	57	△621
有形固定資産の取得による支出		△13	△26	△13
無形固定資産の取得による支出		△1	△15	△14
投資有価証券の取得による支出		△1,364	△4,603	△3,239
投資有価証券の売却による収入		544	42	△502
投資有価証券の払戻しによる収入		—	666	666
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		—	131	131
貸付による支出		△381	△1,153	△771
貸付金の回収による収入		19	863	843
その他		△225	△1,157	△931
投資活動によるキャッシュ・フロー		△928	△5,279	△4,351
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△減少額)		2,191	△423	△2,614
長期借入れによる収入		2,205	1,868	△336
長期借入金の返済による支出		△2,207	△1,754	452
社債の発行による収入		3,548	12,189	8,641
社債の償還による支出		△2,950	△750	2,200
自己株式の取得による支出		△2	△6	△4
配当金の支払額		△422	△449	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,362	10,673	8,311

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物の 増減額		△2,201	3,535	5,737
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,081	880	△2,201
VI 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	880	4,416	3,535

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ドコー ヒューネット・アセットマネジメント(株)	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ドコー (株)ヒューネット・ディスプレイテクノロジー 上記のうち、(株)ヒューネット・ディスプレイテクノロジーについては、当連結会計期間に会社分割により分社化したため、連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたルーシッド・インベストメント(株)(旧ヒューネット・アセットマネジメント(株))は、当社が保有する全株式の売却により、連結の範囲から除外しておりますが、当中間連結会計期間の損益計算書については連結しております。 (2) 非連結子会社の名称等 HPマネジメント(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社であるHPマネジメント(株)は、当連結会計期間において新たに設立致しましたが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	—————	持分法を適用していない非連結子会社(HPマネジメント(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社(株)ドコー及びヒューネット・アセットマネジメント(株)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社(株)ドコー及び(株)ヒューネット・ディスプレイテクノロジーの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ たな卸資産 主として個別法による原価法 ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(6)ロ 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。	イ たな卸資産 同左 ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 14～38年 その他 2～20年 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担相当額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 繰延資産の処理方法	イ 新株発行費 商法施行規則の規定による最長期間 (3年間)で每期均等償却しております。 ロ 社債発行費 商法施行規則の規定による最長期間 (3年間)で每期均等償却しております。	イ 新株発行費 同左 ロ 社債発行費 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ロ 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 匿名組合出資金の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）が平成16年 3 月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前純損失は144百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除することとしております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 「前渡金」（前連結会計年度末残高1,816百万円）は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の 5 を超えたため区分掲記しております。 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）により、証券取引法第 2 条第 2 項において、一定の匿名組合契約上の権利を証券取引法上の有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていたみなし有価証券（前連結会計年度73百万円）を当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は2,380百万円増加しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産廃棄損」（当連結会計年度は635百万円）は、項目の一覧性を高めるため、当連結会計年度より「たな卸資産の減少額（△増加額）」に含めて表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
※1			※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
				投資有価証券(株式) 9百万円	
※2	担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。		※2	担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。	
イ	担保差入資産		イ	担保差入資産	
	販売用不動産	2,760百万円		販売用不動産	1,156百万円
	仕掛販売用不動産	1,219		仕掛販売用不動産	2,021
	建物	143		建物	131
	土地	114		土地	114
	定期預金	316		定期預金	416
	投資有価証券	26		投資有価証券	45
	計	4,581		計	3,886
ロ	担保付借入金等		ロ	担保付借入金等	
	短期借入金	2,702百万円		短期借入金	1,479百万円
	1年以内返済予定長期借入金	508		1年以内返済予定長期借入金	341
	長期借入金	624		長期借入金	1,454
	計	3,834		計	3,275
※3	発行済株式総数	普通株式 114,309,172株	※3	発行済株式総数	普通株式 172,887,222株
※4	保有自己株式数	普通株式 914,458株	※4	保有自己株式数	普通株式 954,618株
5	受取手形割引高	23百万円	5	受取手形割引高	47百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)						
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 427百万円 退職給付費用 26 貸倒引当金繰入額 14 専用実施権償却費 115 支払手数料 620	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 549百万円 給料手当 486 退職給付費用 17 租税公課 458 貸倒引当金繰入額 154 支払手数料 743						
※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費 75百万円	※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費 36百万円						
※ 3 固定資産売却損の内訳は工具器具備品26百万円であります。	※ 3 固定資産売却損の内訳は工具器具備品5百万円であります。						
※ 4 _____	※ 4 固定資産除却損の内訳は建物付属設備0百万円であります。						
※ 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※ 5 _____						
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>大阪支店 (大阪府 大阪市)</td><td>大阪支店 事務所</td><td>土地</td></tr></table>	場所	用途	種類	大阪支店 (大阪府 大阪市)	大阪支店 事務所	土地	
場所	用途	種類					
大阪支店 (大阪府 大阪市)	大阪支店 事務所	土地					
当社グループは、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしております。 事業用資産に係る継続的な地価の下落等により、事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（144百万円）として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、土地144百万円であります。 なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価及び固定資産評価額等を基に算出し評価しております。							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>949百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△69</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>880</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td>760百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td>760</td></tr> <tr> <td>新株予約権付社債減少額</td><td>1,520</td></tr> </table> 3 _____	現金及び預金勘定	949百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69	現金及び現金同等物	880	新株予約権の行使による資本金増加額	760百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	760	新株予約権付社債減少額	1,520	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>4,474百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△58</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,416</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td>4,350百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td>4,350</td></tr> <tr> <td>新株予約権付社債減少額</td><td>8,700</td></tr> </table> 3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりルーシッド・インベストメント(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにルーシッド・インベストメント(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>18百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>697</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△312</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△266</td></tr> <tr> <td>株式売却益</td><td>3</td></tr> <tr> <td>株式の売却価額</td><td>140</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△8</td></tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td><td>132</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,474百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△58	現金及び現金同等物	4,416	新株予約権の行使による資本金増加額	4,350百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,350	新株予約権付社債減少額	8,700	流動資産	18百万円	固定資産	697	流動負債	△312	固定負債	△266	株式売却益	3	株式の売却価額	140	現金及び現金同等物	△8	差引：売却による収入	132
現金及び預金勘定	949百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69																																								
現金及び現金同等物	880																																								
新株予約権の行使による資本金増加額	760百万円																																								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	760																																								
新株予約権付社債減少額	1,520																																								
現金及び預金勘定	4,474百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△58																																								
現金及び現金同等物	4,416																																								
新株予約権の行使による資本金増加額	4,350百万円																																								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,350																																								
新株予約権付社債減少額	8,700																																								
流動資産	18百万円																																								
固定資産	697																																								
流動負債	△312																																								
固定負債	△266																																								
株式売却益	3																																								
株式の売却価額	140																																								
現金及び現金同等物	△8																																								
差引：売却による収入	132																																								

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品 取得価額相当額 10百万円 減価償却累計額相当額 7 期末残高相当額 2 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ロ 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2百万円 1年超 0 合計 2 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ハ 支払いリース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4 ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品 取得価額相当額 5百万円 減価償却累計額相当額 5 期末残高相当額 0 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ロ 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 0百万円 1年超 — 合計 0 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ハ 支払いリース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2 ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	11	24	12	46	88	42
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11	24	12	46	88	42
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	50	40	△9	19	17	△1
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	50	40	△9	19	17	△1
合計		62	64	2	65	106	40

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
552	80	22	42	5	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	319	319
非上場社債	20	—
匿名組合出資金	2,380	4,494
マネー・マネジメント・フ ァンド	—	60
投資事業組合出資金	—	19

(注) 前連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について49百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
社債	—	20	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	20	—	—	—	—	—	—

③ デリバティブ取引

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 取引の内容 当社は、取引銀行との間に金利キャップ契約及び金利スワップ契約を結んでおります。 ② 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的でのみデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的による取引は一切行っておりません。 ③ 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、借入金利上昇時にあらかじめ定めた上限金利との差額利息を受け取るものであり、取引自体のリスクは発生いたしません。 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 ④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、社内規定に基づき財務経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。 ⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、デリバティブ取引上の想定元本を示し、実際の元本の交換は発生致しません。	① 取引の内容 同左 ② 取引に対する取組方針及び利用目的 同左 ③ 取引に係るリスクの内容 同左 ④ 取引に係るリスク管理体制 同左 ⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ 取引	1,300 (0)	1,100	△41	△41	1,100 (-)	1,000	19	61
	金利スワップ 取引	2,000 (-)	2,000	△68	△68	2,500 (-)	2,500	△52	16
合計		3,300	3,100	△110	△110	3,600	3,500	△32	77

前連結会計年度（平成17年3月31日）

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. () 内は連結貸借対照表に計上したプレミアム金額であります。

3. _____

当連結会計年度（平成18年3月31日）

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

3. ヘッジ会計が摘要されているデリバティブ取引は除いております。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△49百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産の額</td><td>9</td></tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td><td>△40</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異</td><td>6</td></tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用</td><td>31</td></tr> </table> 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 割引率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>ロ 昇給率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の処理 年数</td><td>5年</td></tr> </table> なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	イ 退職給付債務	△49百万円	ロ 年金資産の額	9	ハ 退職給付引当金	△40	イ 勤務費用	24百万円	ロ 会計基準変更時差異	6	ハ 退職給付費用	31	イ 割引率	3.0%	ロ 昇給率	3.0%	ハ 会計基準変更時差異の処理 年数	5年	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△34百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産の額</td><td>3</td></tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td><td>△31</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用</td><td>8</td></tr> </table> 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 割引率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>ロ 昇給率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の処理 年数</td><td>—</td></tr> </table> なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	イ 退職給付債務	△34百万円	ロ 年金資産の額	3	ハ 退職給付引当金	△31	イ 勤務費用	8百万円	ロ 会計基準変更時差異	—	ハ 退職給付費用	8	イ 割引率	3.0%	ロ 昇給率	3.0%	ハ 会計基準変更時差異の処理 年数	—
イ 退職給付債務	△49百万円																																				
ロ 年金資産の額	9																																				
ハ 退職給付引当金	△40																																				
イ 勤務費用	24百万円																																				
ロ 会計基準変更時差異	6																																				
ハ 退職給付費用	31																																				
イ 割引率	3.0%																																				
ロ 昇給率	3.0%																																				
ハ 会計基準変更時差異の処理 年数	5年																																				
イ 退職給付債務	△34百万円																																				
ロ 年金資産の額	3																																				
ハ 退職給付引当金	△31																																				
イ 勤務費用	8百万円																																				
ロ 会計基準変更時差異	—																																				
ハ 退職給付費用	8																																				
イ 割引率	3.0%																																				
ロ 昇給率	3.0%																																				
ハ 会計基準変更時差異の処理 年数	—																																				

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,549百万円</td></tr> <tr> <td>債権償却損</td><td>664</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>410</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>313</td></tr> <tr> <td>土地評価損</td><td>58</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>28</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>15</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>16</td></tr> <tr> <td>小 計</td><td>3,057</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,493</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,563</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△5百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,558</td></tr> </table> (注) 平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>428百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>1,129</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	繰延税金資産		繰越欠損金	1,549百万円	債権償却損	664	貸倒引当金	410	たな卸資産評価損	313	土地評価損	58	有価証券評価損	28	退職給付引当金	15	その他	16	小 計	3,057	評価性引当額	△1,493	合 計	1,563	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△5百万円	繰延税金資産の純額	1,558	流動資産－繰延税金資産	428百万円	固定資産－繰延税金資産	1,129	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,116百万円</td></tr> <tr> <td>債権償却損</td><td>796</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>561</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>310</td></tr> <tr> <td>土地評価損</td><td>58</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>43</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>12</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>22</td></tr> <tr> <td>小 計</td><td>2,923</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,366</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,557</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△17百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>△18</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,539</td></tr> </table> (注) 平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>471百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>1,068</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td>△180.7</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>166.4</td></tr> <tr> <td>交際費等の永久差異</td><td>13.0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△10.0</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.4</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,116百万円	債権償却損	796	貸倒引当金	561	たな卸資産評価損	310	土地評価損	58	有価証券評価損	43	退職給付引当金	12	その他	22	小 計	2,923	評価性引当額	△1,366	合 計	1,557	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△17百万円	その他	△1	合 計	△18	繰延税金資産の純額	1,539	流動資産－繰延税金資産	471百万円	固定資産－繰延税金資産	1,068	法定実効税率	40.7%	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	△180.7	評価性引当額	166.4	交際費等の永久差異	13.0	その他	△10.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4
繰延税金資産																																																																																							
繰越欠損金	1,549百万円																																																																																						
債権償却損	664																																																																																						
貸倒引当金	410																																																																																						
たな卸資産評価損	313																																																																																						
土地評価損	58																																																																																						
有価証券評価損	28																																																																																						
退職給付引当金	15																																																																																						
その他	16																																																																																						
小 計	3,057																																																																																						
評価性引当額	△1,493																																																																																						
合 計	1,563																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△5百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,558																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	428百万円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,129																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
繰越欠損金	1,116百万円																																																																																						
債権償却損	796																																																																																						
貸倒引当金	561																																																																																						
たな卸資産評価損	310																																																																																						
土地評価損	58																																																																																						
有価証券評価損	43																																																																																						
退職給付引当金	12																																																																																						
その他	22																																																																																						
小 計	2,923																																																																																						
評価性引当額	△1,366																																																																																						
合 計	1,557																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△17百万円																																																																																						
その他	△1																																																																																						
合 計	△18																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,539																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	471百万円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,068																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
税務上の繰越欠損金の利用	△180.7																																																																																						
評価性引当額	166.4																																																																																						
交際費等の永久差異	13.0																																																																																						
その他	△10.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4																																																																																						

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	不動産事業 (百万円)	液晶事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	18,820	950	775	20,546	—	20,546
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	263	—	59	322	(322)	—
計	19,083	950	834	20,869	(322)	20,546
営業費用	17,678	1,087	942	19,707	80	19,787
営業利益 (又は営業損失)	1,405	(136)	(107)	1,161	(402)	759
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	10,848	13,396	1,637	25,882	7,013	32,986
減価償却費	11	118	0	130	3	133
資本的支出	12	—	—	12	1	14

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業内容

事業区分	事業内容
不動産事業	分譲住宅・土地の販売、不動産コンサルティング・デューデリジェンス・仲介・販売代理 業務・建築請負工事
液晶等事業	T N液晶表示装置、小型T F T液晶表示装置、実施権等の販売
環境事業	屋上緑化システムの販売・施工・コンサルタント業務、環境改善関連商材の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、80百万円であり、その主なものは当社の総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,013百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	不動産事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	液晶事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,599	1,851	179	27,630	—	27,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	162	16	—	179	(179)	—
計	25,762	1,868	179	27,809	(179)	27,630
営業費用	23,677	1,381	907	25,966	568	26,534
営業利益 (又は営業損失)	2,084	487	(728)	1,843	(748)	1,095
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,543	3,483	12,900	33,926	9,067	42,994
減価償却費	11	1	443	456	27	483
資本的支出	—	7	—	7	13	21

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業内容

事業区分	事業内容
不動産事業	収益物件・分譲住宅・土地の販売、不動産コンサルティング・デューデリジェンス・仲介・販売代理業務
環境事業	屋上・壁面緑化システムの販売・施工、コンサルタント業、環境改善関連商材の販売
液晶事業	T N液晶表示装置・小型T F T液晶表示装置、実施権等の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、756百万円であり、その主なものは当社の総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,067百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 209.54円	1株当たり純資産額 187.07円
1株当たり当期純損失金額 48.59円	1株当たり当期純利益金額 1.10円
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 0.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額(△純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(△純損失)(百万円)	△5,470	145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(百万円)	△5,470	145
期中平均株式数(株)	112,582,778	132,211,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	20,964,940
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	(20,964,940)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2008年9月19日満期円建転換社債型新株予約権付社債 (券面総額3,600百万円)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当社は、液晶事業部門を子会社として分社化することとし、平成17年 6月29日開催の定時総会において分割計画書の承認を受けました。 会社分割の概要は、次のとおりであります。 1. 会社分割の目的 当社は、急速な社会および経済環境の変化に対応すべく、高度な技術と専門性を追求する液晶事業について、経営の効率化と機動性の発揮ならびに独立性を高めることによる成長機会の追求およびグループ価値の増大を目的として液晶事業部門を分社化する。 2. 分割期日 分割期日は、平成17年 8月 1日とする。但し、手続きの進行に応じて必要あるときは、取締役会の承認を得てこれを変更することができる。 3. 会社分割の方法 当社を分割会社とし、新設会社「株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー」に当社の液晶事業を承継する分社型新設分割とする。 4. 新設会社が分割に際して発行する株式および割当に関する事項 新設会社は、分割に際して普通株式20,000株を発行し、これを全て当社に割当交付する。 5. 新設会社の資本の額および準備金 (1) 資本の額 100,000,000円 (2) 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に規定する超過額 6. 新設会社が承継する権利義務 (1) 承継する資産 液晶事業に属する売掛債権、棚卸資産、未収入金、有形固定資産、知的財産権。但し、平成19年3月31日までにライセンス許諾期間が終了する契約にかかる売掛債権、未収入金を除く。 (2) 承継する負債 液晶事業に属する支払手形、買掛金、未払金 (3) その他の権利義務 液晶事業に関する製品の開発、生産、販売その他の液晶事業に関する契約上の地位およびこれに付随する一切の権利義務 (4) 上記(1)乃至(3)の定めにかかわらず、当社は、液晶事業に主として従事する当社の従業員と当社との間の雇用契約を新設会社に承継させないものとし、当社は、分割期日において液晶事業に主として従事する当社の従業員を新設会社に出向させるものとする。	当社は、平成18年 4月26日開催の取締役会において当社100%子会社の設立を決議いたしました。 子会社設立の概要は、次のとおりであります。 1. 設立の目的 大型商業施設およびレジデンシャル等の不動産投資ファンド運用業務を展開 2. 設立する会社の名称、事業内容、発行済株式数、資本金 (1) 会社の名称 株式会社ヒューネット不動産投資顧問 (2) 事業内容 不動産・信託受益権等の売買、運用および運用助言業務 (3) 発行済株式数 2,400株 (4) 資本金 120百万円 3. 設立の時期 平成18年 4月27日 4. 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率 (1) 取得する株式の数 2,400株 (2) 取得価格 120百万円 (3) 取得後の持分比率 当社100.0%

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
不動産事業 (百万円)	210	8	4.2
環境事業 (百万円)	344	309	89.9
液晶事業 (百万円)	—	—	—
合計 (百万円)	555	318	57.4

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
不動産事業 (百万円)	18,820	25,599	136.0
環境事業 (百万円)	775	1,851	238.6
液晶事業 (百万円)	950	179	18.8
合計 (百万円)	20,546	27,630	134.5

- (注) 1. 当社グループでは液晶事業は受注生産を行っておりません。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。
4. 上記の金額は、消費税等を除いて表示しております。

平成18年 3 月期

個別財務諸表の概要



平成18年 5 月19日

会社名	株式会社ヒューネット	上場取引所	J A S D A Q
コード番号	8836	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.hunet.com)			
代表者	役職名 代表取締役社長 氏名 兵頭 利広		
問い合わせ先	責任者役職名 常務取締役管理本部長 氏名 門倉 勇治	TEL (03) 5204-3161	
決算取締役会開催日	平成18年 5 月19日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年 6 月30日	定時株主総会開催日	平成18年 6 月29日
単元株制度採用の有無	有 (1 単元 1,000株)		

1. 18年 3 月期の業績 (平成17年 4 月 1 日～平成18年 3 月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3 月期	24,161	(18.7)	1,516	(73.2)	1,226	(76.9)
17年 3 月期	20,351	(54.4)	875	(△52.4)	693	(△58.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年 3 月期	790	(—)	5	98	5	16	2.8	3.3	5.1
17年 3 月期	△5,526	(—)	△49	08	—	—	△21.4	2.1	3.4

(注) ①期中平均株式数 18年 3 月期 132,211,227株 17年 3 月期 112,582,778株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	4	00	0	00	4	00	687	66.9	2.1
17年3月期	4	00	0	00	4	00	453	—	1.9

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年 3 月期	43,208		32,676		75.6	190	06
17年 3 月期	30,260		23,628		78.1	208	38

(注) ①期末発行済株式数 18年 3 月期 171,932,604株 17年 3 月期 113,394,714株

②期末自己株式数 18年 3 月期 954,618株 17年 3 月期 914,458株

2. 19年 3 月期の業績予想 (平成18年 4 月 1 日～平成19年 3 月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	19,500	500	300	0	00	—	0 00
通 期	41,500	1,600	960	—	—	4	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 58銭

※ 業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 8 ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)			増減
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	※1		926			4, 358		3, 432
受取手形			1, 223			0		△1, 223
売掛金			5, 292			4, 244		△1, 047
完成工事未収入金			51			14		△37
不動産事業未収入金			1, 501			2, 520		1, 018
販売用土地建物	※1		567			3, 154		2, 586
商品			244			—		△244
仕掛販売用不動産	※1		1, 681			4, 077		2, 395
仕掛品			1, 036			—		△1, 036
材料貯蔵品			52			393		340
未成工事支出金			157			333		176
前渡金			2, 250			1, 970		△279
前払費用			35			41		6
短期貸付金			1, 112			1, 351		239
立替金			176			1		△175
未収入金			890			1, 008		117
繰延税金資産			452			471		18
その他			145			426		281
貸倒引当金			△10			△129		△118
流動資産合計			17, 788	58. 8		24, 238	56. 1	6, 449

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)			増減
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	金額 （百万円）
Ⅱ 固定資産								
1. 有形固定資産								
建物	※1	282			240			
減価償却累計額		△113	169		△106	133		△36
機械装置		1			1			
減価償却累計額		△0	0		△0	0		－
工具器具備品		164			53			
減価償却累計額		△138	25		△46	6		△19
土地	※1		119			119		－
有形固定資産合計			314	1.0		259	0.6	△55
2. 無形固定資産								
専用実施権			1,553			－		△1,553
電話加入権			4			4		－
ソフトウェア			64			41		△22
特許権			200			－		△200
無形固定資産合計			1,822	6.0		46	0.1	△1,776
3. 投資その他の資産								
投資有価証券	※1		2,785			4,999		2,214
関係会社株式			140			7,485		7,345
出資金			21			21		△0
長期貸付金			477			565		87
破産更生債権等			－			175		175
長期前払費用			293			1,117		823
繰延税金資産			1,129			1,068		△61
差入保証金			526			586		59
差入敷金			85			84		△0
長期売掛金			4,055			191		△3,864
長期未収入金			1,695			3,047		1,352
その他			55			100		45
貸倒引当金			△1,095			△1,229		△134
投資その他の資産合計			10,170	33.6		18,214	42.2	8,044
固定資産合計			12,307	40.7		18,520	42.9	6,212

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)			増減
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	金額 （百万円）
Ⅲ 繰延資産	※1							
新株発行費			5			19		14
社債発行費			159			430		271
繰延資産合計			164	0. 5		450	1. 0	285
資産合計			30, 260	100. 0		43, 208	100. 0	12, 948
（負債の部）								
Ⅰ 流動負債								
支払手形				66			－	△66
工事未払金				17			2	△14
買掛金				10			－	△10
短期借入金				1, 313			2, 852	1, 539
1 年以内返済予定長期借入金				917			764	△153
未払金				277			498	221
未払費用				－			0	0
未払法人税等				36			57	21
未成工事受入金				37			－	△37
前受金				52			28	△23
預り金				21			73	51
営業外支払手形				1, 100			－	△1, 100
その他				217			83	△134
流動負債合計			4, 068	13. 4		4, 361	10. 1	292
Ⅱ 固定負債	※1							
社債			750			4, 100		3, 350
長期借入金			1, 476			1, 925		449
退職給付引当金			40			31		△8
その他			297			113		△183
固定負債合計			2, 563	8. 5		6, 170	14. 3	3, 607
負債合計			6, 631	21. 9		10, 531	24. 4	3, 900

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)			増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)								
I 資本金	※2		16,043	53.0		20,393	47.2	4,350
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		7,039			8,389			
2. その他資本剰余金								
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		5,941			3,675			
(2) 自己株式処分差益		1			1			
資本剰余金合計			12,982	42.9		12,066	27.9	△915
III 利益剰余金								
1. 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		△4,811			790			
利益剰余金合計			△4,811	△15.9		790	1.8	5,602
IV その他有価証券評価差 額金			7	0.0		24	0.1	17
V 自己株式	※3		△592	△2.0		△599	△1.4	△6
資本合計			23,628	78.1		32,676	75.6	9,048
負債資本合計			30,260	100.0		43,208	100.0	12,948

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			増減	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	
I 売上高	※1, 2								
完成工事高		179			218				
不動産事業売上高		18, 819			22, 376				
商品販売事業売上高		1, 352	20, 351	100. 0	1, 566	24, 161	100. 0	3, 810	
II 売上原価									
完成工事原価		145			210				
不動産事業売上原価		16, 413			18, 897				
商品販売事業売上原価		515	17, 074	83. 9	139	19, 247	79. 7	2, 172	
売上総利益			3, 276	16. 1		4, 914	20. 3	1, 638	
III 販売費及び一般管理費			2, 400	11. 8		3, 398	14. 1	997	
営業利益			875	4. 3		1, 516	6. 3	640	
IV 営業外収益		※3							
受取利息			25			42			
受取配当金			26			0			
投資有価証券売却益			80			8			
匿名組合出資利益			—			308			
デリバティブ評価益			—			85			
雑収入			48	181	0. 9	46	492	2. 0	310
V 営業外費用									
支払利息	159				322				
新株発行費償却	3				12				
社債発行費償却	157			312					
雑損失	42	363	1. 8	134	782	3. 2	418		
経常利益		693	3. 4		1, 226	5. 1	533		

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
Ⅵ 特別利益								
子会社株式売却益		—	—	—	130	130	0.5	130
Ⅶ 特別損失								
固定資産売却損	※4	26			5			
たな卸資産廃棄損		626			—			
たな卸資産評価損		1,176			—			
減損損失	※5	144			—			
債権償却損	※3	4,202			317			
投資有価証券評価損		49			—			
貸倒引当金繰入	※3	706			201			
その他		178	7,110	34.9	—	523	2.2	△6,586
税引前当期純利益 (△純損失)			△6,417	△31.5		832	3.4	7,249
法人税、住民税及び 事業税		4			11			
法人税等調整額		△896	△891	△4.4	30	41	0.2	933
当期純利益 (△純損 失)			△5,526	△27.2		790	3.3	6,316
前期繰越利益			714			—		△714
当期末処分利益又は 未処理損失 (△)			△4,811			790		5,602

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年 3 月期)		当事業年度 (平成18年 3 月期)		増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
〔当期末処分利益の処分及び 当期末処理損失の処理〕						
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△4,811		790	5,602
II 利益処分額						
配当金 (1株につき)		—	—	687 (4円00銭)	687	687
III 損失処理額						
資本金及び資本準備 金減少差益取崩額		4,811	4,811	—	—	△4,811
IV 次期繰越利益			—		103	103
〔その他資本剰余金の処 分〕						
I その他資本剰余金		—	5,942		3,677	△2,265
II その他資本剰余金処分 額						
配当金 (1株につき)		453 (4円00銭)		—		
資本金及び資本準備 金減少差益取崩額		4,811	5,265	—	—	△5,265
III その他資本剰余金次期 繰越額			677		3,677	3,000

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法によってお り、詳細は「10. (2) 匿名組合出資金の会計処 理」に記載しております。 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用土地建物 個別法による原価法 商品 先入先出法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 14～38年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 を利用しております。 また、専用実施権については契約期間に対応し て償却しております。 長期前払費用 定額法 5. 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則の規定による最長期間（3年間） で每期均等償却しております。 社債発行費 商法施行規則の規定による最長期間（3年間） で每期均等償却しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類す る組合への出資(証券取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)については、組合契約 に規定される決算報告日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取 り込む方法によっております。 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用土地建物 同左 商品 同左 仕掛販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左 4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 5. 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行費 同左

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（33百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。 7. 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年超かつ請負金額1億円以上）の工事については、工事進行基準によっております。 8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 当社規定に基づき、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。 (2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。	6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 7. 完成工事高の計上基準 同左 8. リース取引の処理方法 同左 9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 匿名組合出資金の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は144百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除することとしております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、一定の匿名組合契約上の権利を証券取引法上の有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていたみなし有価証券（前事業年度73百万円）を当事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は2,380百万円増加しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
※1 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。 (イ) 担保差入資産 <table data-bbox="295 414 758 638"> <tr><td>販売用不動産</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>1,219</td></tr> <tr><td>建物</td><td>143</td></tr> <tr><td>土地</td><td>114</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>316</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>26</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,979</td></tr> </table> (ロ) 担保付借入金等 <table data-bbox="295 705 758 884"> <tr><td>短期借入金</td><td>504百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>508</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>624</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,636</td></tr> </table> ※2 授権株式数 普通株式 275,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 114,309,172株 ※3 自己株式の保有数 普通株式 914,458株 4 保証債務 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table data-bbox="247 1131 758 1243"> <tr><td>(株)ドコー</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>ヒューネット・アセットマネジメント(株)</td><td>2,257百万円</td></tr> </table> 5 受取手形割引高 14百万円 6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は7百万円であります。	販売用不動産	158百万円	仕掛販売用不動産	1,219	建物	143	土地	114	定期預金	316	投資有価証券	26	計	1,979	短期借入金	504百万円	1年以内返済予定長期借入金	508	長期借入金	624	計	1,636	(株)ドコー	134百万円	ヒューネット・アセットマネジメント(株)	2,257百万円	※1 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。 (イ) 担保差入資産 <table data-bbox="949 414 1412 638"> <tr><td>販売用不動産</td><td>1,156百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>2,021</td></tr> <tr><td>建物</td><td>131</td></tr> <tr><td>土地</td><td>114</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>416</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>45</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,886</td></tr> </table> (ロ) 担保付借入金等 <table data-bbox="949 705 1412 884"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,479百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>341</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,454</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,275</td></tr> </table> ※2 授権株式数 普通株式 275,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 172,887,222株 ※3 自己株式の保有数 普通株式 954,618株 4 保証債務 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table data-bbox="901 1131 1412 1243"> <tr><td>(株)ドコー</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>(株)ヒューネット・ディスプレイテクノロジー</td><td>99百万円</td></tr> </table> 5 受取手形割引高 36百万円 6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は24百万円であります。	販売用不動産	1,156百万円	仕掛販売用不動産	2,021	建物	131	土地	114	定期預金	416	投資有価証券	45	計	3,886	短期借入金	1,479百万円	1年以内返済予定長期借入金	341	長期借入金	1,454	計	3,275	(株)ドコー	68百万円	(株)ヒューネット・ディスプレイテクノロジー	99百万円
販売用不動産	158百万円																																																				
仕掛販売用不動産	1,219																																																				
建物	143																																																				
土地	114																																																				
定期預金	316																																																				
投資有価証券	26																																																				
計	1,979																																																				
短期借入金	504百万円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	508																																																				
長期借入金	624																																																				
計	1,636																																																				
(株)ドコー	134百万円																																																				
ヒューネット・アセットマネジメント(株)	2,257百万円																																																				
販売用不動産	1,156百万円																																																				
仕掛販売用不動産	2,021																																																				
建物	131																																																				
土地	114																																																				
定期預金	416																																																				
投資有価証券	45																																																				
計	3,886																																																				
短期借入金	1,479百万円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	341																																																				
長期借入金	1,454																																																				
計	3,275																																																				
(株)ドコー	68百万円																																																				
(株)ヒューネット・ディスプレイテクノロジー	99百万円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)						
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1 販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。						
	主要な費目及び金額は次のとおりであります。						
販売手数料 162百万円	販売手数料 477百万円						
給料手当 375	給料手当 376						
退職給付費用 26	退職給付費用 16						
租税公課 203	租税公課 431						
外注作業費 234	外注作業費 290						
支払手数料 604	支払手数料 683						
貸倒引当金繰入額 0	貸倒引当金繰入額 149						
専用実施権償却費 115	専用実施権償却費 137						
減価償却費 17	減価償却費 18						
※ 2 研究開発費の総額	※ 2 研究開発費の総額						
一般管理費に含まれる研究開発費 72百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 19百万円						
※ 3 関連会社との取引	※ 3 _____						
雑収入 24百万円							
債権償却損 200							
貸倒引当金繰入 121							
※ 4 固定資産売却損の内訳は工具器具備品26百万円であります。	※ 4 固定資産売却損の内訳は工具器具備品5百万円であります。						
※ 5 減損損失	※ 5 _____						
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。							
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>大阪支店 (大阪府 大阪市)</td><td>大阪支店 事務所</td><td>土地</td></tr></table>	場所	用途	種類	大阪支店 (大阪府 大阪市)	大阪支店 事務所	土地	
場所	用途	種類					
大阪支店 (大阪府 大阪市)	大阪支店 事務所	土地					
当社は、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしております。							
事業用資産に係る継続的な地価の下落等により、事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（144百万円）として特別損失に計上いたしました。							
その内訳は、土地144百万円であります。							
なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価及び固定資産評価額等を基に算出し評価しております。							

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>工具器具備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>10 百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>7</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>2</td></tr> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ロ 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>2 百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>0</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ハ 支払いリース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>4 百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>4</td></tr> </table> ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		工具器具備品	取得価額相当額	10 百万円	減価償却累計額相当額	7	期末残高相当額	2	1 年以内	2 百万円	1 年超	0	合計	2	支払リース料	4 百万円	減価償却費相当額	4	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>工具器具備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>5 百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>5</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>0</td></tr> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ロ 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>0</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ハ 支払いリース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>2 百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>2</td></tr> </table> ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		工具器具備品	取得価額相当額	5 百万円	減価償却累計額相当額	5	期末残高相当額	0	1 年以内	0 百万円	1 年超	—	合計	0	支払リース料	2 百万円	減価償却費相当額	2
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	10 百万円																																				
減価償却累計額相当額	7																																				
期末残高相当額	2																																				
1 年以内	2 百万円																																				
1 年超	0																																				
合計	2																																				
支払リース料	4 百万円																																				
減価償却費相当額	4																																				
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	5 百万円																																				
減価償却累計額相当額	5																																				
期末残高相当額	0																																				
1 年以内	0 百万円																																				
1 年超	—																																				
合計	0																																				
支払リース料	2 百万円																																				
減価償却費相当額	2																																				

② 有価証券

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,544百万円</td></tr> <tr><td>債権償却損</td><td>664</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>450</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>309</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>58</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>28</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>15</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,081</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,493</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,587</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△5百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr><td></td><td>1,582</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	繰越欠損金	1,544百万円	債権償却損	664	貸倒引当金	450	たな卸資産評価損	309	土地評価損	58	有価証券評価損	28	退職給付引当金	15	その他	10	小計	3,081	評価性引当額	△1,493	合計	1,587	その他有価証券評価差額金	△5百万円		1,582	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>933百万円</td></tr> <tr><td>債権償却損</td><td>793</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>552</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>309</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>58</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>43</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>12</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,725</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,168</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,556</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△17百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr><td></td><td>1,539</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△39.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>5.0</td></tr> </table>	繰越欠損金	933百万円	債権償却損	793	貸倒引当金	552	たな卸資産評価損	309	土地評価損	58	有価証券評価損	43	退職給付引当金	12	その他	20	小計	2,725	評価性引当額	△1,168	合計	1,556	その他有価証券評価差額金	△17百万円		1,539	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久差異	2.5	住民税均等割	1.3	評価性引当額	△39.0	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0
繰越欠損金	1,544百万円																																																																		
債権償却損	664																																																																		
貸倒引当金	450																																																																		
たな卸資産評価損	309																																																																		
土地評価損	58																																																																		
有価証券評価損	28																																																																		
退職給付引当金	15																																																																		
その他	10																																																																		
小計	3,081																																																																		
評価性引当額	△1,493																																																																		
合計	1,587																																																																		
その他有価証券評価差額金	△5百万円																																																																		
	1,582																																																																		
繰越欠損金	933百万円																																																																		
債権償却損	793																																																																		
貸倒引当金	552																																																																		
たな卸資産評価損	309																																																																		
土地評価損	58																																																																		
有価証券評価損	43																																																																		
退職給付引当金	12																																																																		
その他	20																																																																		
小計	2,725																																																																		
評価性引当額	△1,168																																																																		
合計	1,556																																																																		
その他有価証券評価差額金	△17百万円																																																																		
	1,539																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等の永久差異	2.5																																																																		
住民税均等割	1.3																																																																		
評価性引当額	△39.0																																																																		
その他	△0.5																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	208.38円	1株当たり純資産額	190.06円
1株当たり当期純損失金額	49.08円	1株当たり当期純利益金額	5.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益金額	5.16円

(注) 1株当たり当期純利益(△純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(△純損失)(百万円)	△5,526	790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(百万円)	△5,526	790
期中平均株式数(株)	112,582,778	132,211,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	20,964,940
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	(20,964,940)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2008年9月19日満期円建転換社債 型新株予約権付社債 (券面総額3,600百万円)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当社は、液晶事業部門を子会社として分社化することとし、平成17年 6 月29日開催の定時総会において分割計画書の承認を受けました。 会社分割の概要は、次のとおりであります。 1. 会社分割の目的 当社は、急速な社会および経済環境の変化に対応すべく、高度な技術と専門性を追求する液晶事業について、経営の効率化と機動性の発揮ならびに独立性を高めることによる成長機会の追求およびグループ価値の増大を目的として液晶事業部門を分社化する。 2. 分割期日 分割期日は、平成17年 8 月 1 日とする。但し、手続きの進行に応じて必要あるときは、取締役会の承認を得てこれを変更することができる。 3. 会社分割の方法 当社を分割会社とし、新設会社「株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー」に当社の液晶事業を承継する分社型新設分割とする。 4. 新設会社が分割に際して発行する株式および割当に関する事項 新設会社は、分割に際して普通株式20,000株を発行し、これを全て当社に割当交付する。 5. 新設会社の資本の額および準備金 (1) 資本の額 100,000,000円 (2) 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に規定する超過額 6. 新設会社が承継する権利義務 (1) 承継する資産 液晶事業に属する売掛債権、棚卸資産、未収入金、有形固定資産、知的財産権。但し、平成19年3月31日までにライセンス許諾期間が終了する契約にかかる売掛債権、未収入金を除く。 (2) 承継する負債 液晶事業に属する支払手形、買掛金、未払金 (3) その他の権利義務 液晶事業に関する製品の開発、生産、販売その他の液晶事業に関する契約上の地位およびこれに付随する一切の権利義務 (4) 上記(1)乃至(3)の定めにかかわらず、当社は、液晶事業に主として従事する当社の従業員と当社との間の雇用契約を新設会社に承継させないものとし、当社は、分割期日において液晶事業に主として従事する当社の従業員を新設会社に出向させるものとする。	当社は、平成18年 4 月26日開催の取締役会において当社100%子会社の設立を決議いたしました。 子会社設立の概要は、次のとおりであります。 1. 設立の目的 大型商業施設およびレジデンシャル等の不動産投資ファンド運用業務を展開 2. 設立する会社の名称、事業内容、発行済株式数、資本金 (1) 会社の名称 株式会社ヒューネット不動産投資顧問 (2) 事業内容 不動産・信託受益権等の売買、運用および運用助言業務 (3) 発行済株式数 2,400株 (4) 資本金 120百万円 3. 設立の時期 平成18年 4 月27日 4. 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率 (1) 取得する株式の数 2,400株 (2) 取得価格 120百万円 (3) 取得後の持分比率 当社100.0%

7. 役員の異動（平成18年6月29日付）

(1) 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

常務取締役不動産事業本部長
兼不動産部長
兼技術管理部長
兼大阪支店長

猪股 幹夫 （現 常務執行役員不動産事業本部長兼不動産部長兼
技術管理部長兼大阪支店長）

(3) 新任監査役候補

（非常勤）監査役

戸谷 雅美 （現 オリック東京法律事務所代表）

（注） 1. 候補者戸谷雅美氏は、社外監査役候補であります。